

平成 2 1 年度

政策評価・施策評価基本票

〔事業分析シート〕

(政策 1 1 ～ 1 2 関連)

施策の番号・名称				掲載頁
政策 1 1 関連	施策 2 7	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	事業番号 1 ～ 1 2	P. 1 ～ 1 2
	施策 2 8	廃棄物等の 3 R (発生抑制・再利用・再生利用) と適正処理の推進	事業番号 1 ～ 1 7	P. 1 3 ～ 3 0
政策 1 2 関連	施策 2 9	豊かな自然環境, 生活環境の保全	事業番号 1 ～ 1 5	P. 3 1 ～ 5 0

第 1 回 第 3 分科会  
平成 2 1 年 6 月 5 日



評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 1

事業名 環境基本計画推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	実施番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)		重点事業	
	概要	・環境配慮行動を促進するため、インターネット等で積極的な環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」の運用を開始する。 ・市町村環境計画の策定など、各種環境施策の実施を促進するため、市町村職員を対象とした研修会を開催する。		対象(何に対して)	県民・事業者 <th>年度</th> <td>平成19年度 決算(見込)</td> <td>平成20年度 決算(見込)</td> <td>平成21年度 決算(見込)</td>	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)
事業の状況	手段(何をしたのか)	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」の拠り所となる「環境配慮指針」の改訂版についての普及促進説明 ・みやぎ出前講座による小中学校への普及 ・各種イベントでの普及 ・市町村環境政策担当者研修会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	県民環境配慮指針及び普及促進説明会件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・みやぎe行動(eco do!)宣言登録をきっかけとして環境配慮行動を行う県民・事業者の拡大 ・市町村による環境施策の推進	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	みやぎe行動(eco do!)宣言登録者数(件)(累計)	目標値	-	3	3
					実績値	3	3	-
					単当たり事業費	@56.8	@1.5	-
事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化対策、資源循環型社会形成などの今日の環境問題の解決に当たっては、県民、事業者等のすべての主体が、自主的、積極的に環境配慮に取り組むことが求められている。			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	500	4,500	6,000	
	実績値	1,599	5,117	-				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県民・事業者等の自主的な環境配慮行動を誘因するものであり、当該行動が日常化することによって、持続的発展が可能な地域社会構築に寄与することになる。 ・環境基本法、環境基本条例等において、すべての主体が環境配慮行動を行うよう誘導的措置に努めることは県の責務である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」は、平成22年度までの目標値4,500件(平成20年度事業実施時点での上方修正目標値)に対して、平成19・20年の2か年度で、5,117件の登録者数を確保することができた。 ・市町村職員研修会の参加者アンケートでは、参加全市町村が「大変有意義」、「有意義」と回答しており好評であった。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・全事業費のうち、みやぎe行動(eco do!)宣言に要する経費の内容は主に印刷経費、優良取組実績者への記念品代のみで、必要最小限のものとなっている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成19年度に引き続き、平成20年度においても既に平成22年度の目標を達成したため、平成21年度目標を6,000件に更に上方修正し、環境配慮行動を行う県民・事業者を拡大する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・みやぎe行動(eco do!)宣言登録者が取組による効果を把握し、継続的改善に努めていくことが必要である。	※課題等への対応方針	
③次年度の対応方針	・他の事業との連携を図るなど、効果的な普及方策を検討する。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 2

事業名 グリーン購入普及拡大事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	すべての主体のグリーン購入の取組を促進するため、グリーン購入の普及啓発活動を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	グリーン購入シンポジウム・セミナー開催件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	3	2	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	環境物品等調達方針策定市町村数(市町村)(累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				10	13	17		
事業に関する社会経済情勢等	持続的発展が可能な地域社会を構築するためには、環境と経済の両立が重要であり、また地球温暖化対策は喫緊の課題となっている。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	グリーン購入、地球温暖化対策の有効な手段であり、環境保全と経済発展を両立するためには、県民等のグリーン購入により、環境の価値を積極的に評価する市場を形成し、企業の環境保全の取組を経済社会システムに定着させていくことが重要である。 グリーン購入促進条例等により、グリーン購入の普及は県の責務であり、シンポジウム開催等の事業は、NPO推進事業により民間団体のノウハウ、創意工夫等を活用し、協働により実施するもので、県の関与の仕方として妥当である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	グリーン購入シンポジウム、セミナーには、合計で159人の参加があり、参加者アンケートでは、「有意義」とする回答が8割以上と好評であった。 環境物品等調達方針策定市町村数は2市増え合計9市町となった。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	事業費のうち、1,785千円は、シンポジウム、セミナー、グリーン購入ガイドブック作成に要する委託費となっているが、当該経費は業務内容に見合ったものと判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果も上がっており、グリーン購入普及の取組を継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
グリーン購入に関する県民及び事業者の取組状況の把握が困難である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
県民の環境配慮行動については、「平成20年度県民意識調査(行政評価室)」により把握済みであるが、本年度は事業者の環境対策について、環境配慮視点状況ヒアリング等により状況把握に努め、次年度の本格調査へのステップとしたい。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 3

事業名 宮城県グリーン製品普及拡大事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・グリーン購入促進条例(H18.4.1施行)に基づき、グリーン購入の促進に資する環境物品等を認定し、当該製品の普及を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
			事業者	事業費 (千円)	1,243	1,058	-	
	手段 (何をしたのか)	・廃棄物を原材料に用いた製品を認定し、当該製品の利用拡大を図った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	新規及び更新認定数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	24	28	31
					実績値	34	11	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・廃棄物の減量化や適正処理を推進するとともに、リサイクル産業を育成する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	総グリーン製品数 (件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	69	73	76	
				実績値	69	64	-	
事業に関する社会経済情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図ることは、環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献という施策の目的に沿っている。 ・グリーン購入法の趣旨を受けて制定したグリーン購入促進条例により、宮城県グリーン製品を認定し、県自らも当該製品の購入を積極的に行っており、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・新規及び更新認定製品数並びに総グリーン製品数は、19年度に比べて減少したが、グリーン製品の普及の拡大は施策の目的である環境に配慮した社会経済システムの構築の実現につながり、一定の成果はあると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・今年度と過去4ヶ年の単位あたりの事業費を比べると、平成18年度、平成19年度より高くなっており、事業の効率性の観点からは新規認定数の増加が必要である。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・新規申請件数の増加に努める必要はあるものの、次年度以降も引き続き実施し、事業の定着・認知度向上を図ることが肝要。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・グリーン製品の認定件数を増やすことも大切であるが、それと同時に当該製品の具体的な利用拡大を図ることが大切である。 ・当該製品の利用拡大は、特に、県の建設工事及び建設関連業務並びに農業農村整備事業等において期待される。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針	
・土木部の「宮城県グリーン製品の利用促進に関する指針」、農林水産部の「農業農村整備事業における宮城県グリーン製品及び木材製品等の利用推進に関する指針」において、発注時におけるグリーン製品の利用が明記されていることから、環境保全率先実行計画の説明会等において、当該指針の遵守や使用実績の結果報告の徹底を説明、依頼するなどPRを図ることとする。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 4

事業名 エコドライブ推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)		継続	区分 (重点・非予算)		重点事業	
	概要	・宮城県環境基本計画の実施計画である「宮城県自動車交通環境負荷低減計画」の重点施策の一つである。環境負荷の低減のため、環境に配慮した自動車の使用(エコドライブ)を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・エコドライブセミナー ・ラジオスポットCM等による広報	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	エコドライブセミナー講習会開催回数(実技研修, 座学のみ研修を含む)(回)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・自動車を運転する県民がエコドライブを行い、環境負荷が低減される。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	エコドライブセミナー受講者数(人)	目標値	3	5	5
	事業に関する社会経済情勢等	・世界的に地球温暖化の対策が進められている状況である。また、原油高騰でガソリンが値上がりしたため経済的な意味でも関心を引いていると考えられる。		実績値	3	4	—	—
					単位当たり事業費(千円)	@334.0	0(ゼロ予算)	—

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・エコドライブは、環境に配慮した自動車の使用により大気汚染物質の排出量や騒音にかかる環境基準の達成、CO2削減を目指すものであり、同時に燃費の改善となる。 ・環境省等4省庁が地球温暖化の観点からCO2削減等の施策として進めており、県としても積極的に推進する必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・エコドライブセミナーの開催回数は目標より1回少なかったが、受講者数は123人で目標より43人多い結果となった。 ・その他「みやぎe行動宣言」のエコドライブに関する取組の宣言を活用したエコドライブ推進ステッカーの交付を行った(平成20年度交付枚数 781枚)。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・エコドライブセミナーは前年よりも受講者が増加した。また、自動車税通知及び自動車免許更新教本へのエコドライブ情報の掲載について関係機関の協力を得て行うことができた。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県公用車による実証的取組でも効果がみられ、施策の目的実現に有効な事業である、平成21年度以降は非予算的手法での事業となるが、今後とも継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・エコドライブセミナー(講座)についてHP等でアピールし受講者をもっと広げていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・「みやぎe行動宣言」のエコドライブに関する取組の宣言を活用したエコドライブ推進ステッカーの交付や自動車税通知及び自動車免許更新教本へのエコドライブ情報の掲載及び宮城球場で実施する大型ビジョンCMについて継続して行う。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 5

事業名 みやぎ地球温暖化対策地域推進事業 担当部局 環境生活部 課名 環境政策課

事業の状況	実施番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・地域における地球温暖化対策を積極的に推進することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	対象(何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 2,139	平成20年度決算(見込) 1,684	平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・地球温暖化防止活動推進員の委嘱 ・地球温暖化対策地域協議会の運営 ・家庭用高効率給湯器・省エネ型家電の普及促進	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 地球温暖化防止活動推進員委嘱数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費	平成19年度 - 66 @32.4	平成20年度 - 87 @19.4	平成21年度 - - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・地球温暖化防止活動推進員の活動拡大	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 地球温暖化防止活動推進員活動回数(回)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 313	平成20年度 平成20年度 - 799	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。					

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法により、地球温暖化防止に向けた県の責務が明記されており、これに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・推進員の積極的な姿勢により、回数では、前年度を約155%上回る延べ799回(平成19年度:313回)、対象者数では、前年度を約46%上回る延べ34,987人(平成19年度:24,013人)に対する普及・啓発活動が行われ、地球温暖化防止の必要性に対する県民の理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度との比較で、単当たりの事業費の効率性は大幅に向上しており(平成19年度:32.4平成20年度:19.4)、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果は着実に上がっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発に続く、県民の実践につながるような取組が必要である。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針		
・県だけでなく、市町村や各団体が所管する事業等との効果的な連携のあり方について検討し、事業成果の向上を図っていく。			

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 6

事業名 自然エネルギー等・省エネルギー促進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 ・自然エネルギーの導入や省エネルギーの促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 905	平成20年度 決算(見込) 1,260	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか) ・自然エネルギー等・省エネルギー大賞の募集・表彰 ・審議会の運営 ・住宅の省エネルギー化促進 ・クリーンエネルギー自動車の導入促進	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	「自然エネルギー等・省エネルギー大賞」への応募件数(件)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 39 33 -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・自然エネルギー等導入量の増加	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	自然エネルギー等導入量(原油換算/千kl)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 583 626 670	実績値 627 688 -	
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。					
	事業に関する社会経済情勢等						

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法及び条例により県の責務が明記されており、これらに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・省エネルギー等大賞への応募件数は、前年度を6件下回る33件であったが、省エネルギー部門における省エネ行動の取組参加者数は約2.5倍(平成19年度:459人、平成20年度:1,155人)に増加し、省エネルギー促進の必要性について認識し、実践される方々の増加につながった。また、自然エネルギー等の導入実績(推計値)は、目標値を約10%上回った。以上のことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たり事業費は前年度から約65%増加し、効率性は低下したが(平成19年度:23.2、平成20年度:38.2)、省エネ行動への取組者数は大幅に増加し、また、自然エネルギー等の導入実績(推計値)が目標値を上回ったことから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果は着実に上がっており、施策の目的を実現するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発に続く、県民の実践につながるような取組が必要である。	※課題等への対応方針		
<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針		
・県だけではなく、市町村や各団体が所管する事業等との効果的な連携のあり方を検討し、事業成果の向上を図っていく。			



評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 7

事業名 地球温暖化防止実行計画進行管理事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 県	継続 年度 事業費 (千円)	区分 (重点・非予算) 平成19年度 決算(見込) 433 平成20年度 決算(見込) 366 平成21年度 決算(見込) -	非予算的手法 平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	概要 ・県が事業者・消費者の立場で、率先して温室効果削減などの環境負荷低減に取り組むため、環境保全率先実行計画を推進する。 ・計画の重点行動の1つとして県の施設にESCO (Energy Service Company) 事業を導入する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	ESCO事業提案要請件数 (件)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	手段 (何をしたのか) ・率先計画説明会の開催 ・前年度実績取りまとめ・公表 ・がんセンターESCO事業の契約締結 ・東北歴史博物館へのESCO事業導入に向けた提案募集、最優秀提案者の決定	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	ESCO事業導入施設数 [事業着手施設数](件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・温室効果ガス排出量の削減 ・ESCO事業導入施設数					
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・地球温暖化対策において、省エネルギーの取組は不可欠であるが、ESCO事業は、省エネルギー改修に要したすべての経費を光熱水費削減分で賄うもので、新たな費用負担を必要としない省エネルギー促進策として注目されている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は、県内最大規模の事業所であり、率先して、省エネルギー、3R等の環境負荷低減に取り組むことにより、県民・事業者の環境配慮行動を促進する必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・環境保全率先実行計画(第3期)では、平成22年度までに温室効果ガス排出量を平成16年度(基準年)の95%に削減することを目標に省エネルギー等に取り組むこととしており、計画初年度である平成18年度の温室効果ガス排出量は、基準年の93.0%、平成19年度は92.8%と着実に目標を達成している。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・環境負荷低減に成果があり、経費削減にも貢献する事業であるため、事業を継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・今後ESCO事業を推進していくためにも、より関係各課との調整を図り効率的な手続きを進めていく必要がある。	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・平成21年度においては、図書館へのESCO事業導入のための提案募集を行うこととしており、従来のがんセンター、東北歴史博物館についても併せて進行管理していく。	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 8

事業名 自然エネルギー地産地消導入促進モデル事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・地域社会に広く薄く賦存する自然エネルギーの活用促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 86	平成20年度 決算(見込) 123	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・自然エネルギーパートナーシップ会議の開催 ・自然エネルギー利活用セミナーの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 会議等の開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	- - 2 - -	- - 2 - -	- - - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然エネルギー等導入量の増大	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 自然エネルギー等導入量(原油換算/千kl)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値(推計値)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	583 626 - 627	626 688 - 688
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。						
	事業に関する社会経済情勢等							

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法及び条例により県の責務が明記されており、これらに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・会議及びセミナーへの参加者は、前年度を約27%上回り(平成19年度:56人、平成20年度:71人)、事業の実施により、自然エネルギー地産地消の必要性に対する参加者の認識の向上が図られた。また、自然エネルギー等の導入実績(推計値)は、目標値を約10%上回った。以上のことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成20年度(平成18年度開始)に終期設定がなされていた事業であることから、当初の予定通り廃止した。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 9

事業名 「ダムだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続) 新規	区分(重点・非予算) 重点事業	対象(何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 -	平成20年度決算(見込) 705	平成21年度決算(見込) -		
	概要 ・各業界団体や消費者団体、市町村、県等で「ダムだっちゃ温暖化」宮城県民会議を設置・運営し、地球温暖化防止に向けた県民運動を展開することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。									
	手段(何をしたのか) ・フォーラムの開催 ・部会の開催 ・総会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 フォーラム開催回数(回)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 実績値 - 1 単位当たり事業費 @705.0						
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・フォーラム参加者数の拡大	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 フォーラム参加者数(人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 実績値 - 800					
	事業に関する社会経済情勢等 ・平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。									

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法により、地球温暖化防止に向けた県の責務が明記されており、これに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・延べ800人の県民に対する普及・啓発により、地球温暖化防止の必要性に対する理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・当該事業費には、活動指標・成果指標としているフォーラムの開催のほか、総会(1回開催)及び部会(9回開催)の運営費を含んでおり、事業規模とその内容から、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果は着実にあがっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発に続く、県民の実践につながるような取組が必要である。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	
・県民会議構成団体や市町村、環境関連団体、企業等が実施する各種事業等とのより効果的な連携のあり方を検討し、事業成果の向上を図っていく。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 10

事業名 農地・水・環境保全営農活動支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業	概要 ・環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、環境に配慮した農業者を面的な広がりを持って育成するとともに、この活動を通じて県民への認知度を高め、環境に配慮した農業への転換及び理解を進める。	対象(何に対して) 農業者	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 57,837	平成20年度決算(見込) 60,735	平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・生き物調査等研修会を開催する。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標 生き物調査等研修会等参加人数(人)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 750 実績値 600	単位当たり事業費(千円) @96.40 @84.24	平成19年度 750 平成20年度 750 平成21年度 450	平成19年度 600 平成20年度 721 平成21年度 -	平成19年度 - 平成20年度 - 平成21年度 -	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・環境への負荷を低減する営農活動を実践する地区を育成する。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標 実施地区数(地区)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 128 実績値 102	平成19年度 128 平成20年度 128 平成21年度 128	平成19年度 - 平成20年度 128 平成21年度 -	平成19年度 - 平成20年度 128 平成21年度 -	
	事業に関する社会経済情勢等 ・平成19年度から経営所得安定対策の3本柱の一つとして、農地・水・環境保全対策が実施され、営農活動への支援として、環境負荷低減に取り組む農業者を面的な広がりを持って育成することとなった。								

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・国の農業施策、農家等による環境への関心の高まっており、必要性は妥当であると判断する。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・県内目標地区数を達成したことから、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位当たりの事業費は前年度を下回っており、概ね効率的であると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・農地・水・環境保全向上対策が国の5カ年事業となっていることから、維持することが妥当であると判断する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・県要件としての、「資源の循環機能の強化」、「農業生産との調和」、「環境への負荷低減と配慮」、「消費者や周辺住民との交流促進による理解の醸成」等より高度な取り組みについて、着実に実施されるように指導する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・研修会等を通じて、地区組織への周知を図るとともに、地方振興事務所等の担当者を通じて情報収集に努め、地区組織への指導を円滑に行う。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 11

事業名	エコファーマー支援普及事業(再掲)	担当部局 課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	-------------------	-------------	------------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・持続性の高い農業生産方式(土づくり, 化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画をたて, 都道府県の認定を受けた農業者(エコファーマー)の拡大を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・農業者等への啓発資料の作成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	啓発資料部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・持続性の高い農業生産方式に取り組む農業者を増加させる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	エコファーマー取得農業者数(人)	目標値	100,000	80,000	500
	事業に関する 社会経済 性効果	・エコファーマーの取得により, 販売農産物に共通シールを貼り付け差別化できることにより生産部会等での取得が進んでいる。 ・農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援の要件として, エコファーマーの取得が必要なことから, 取得者が増加した。		実績値	80,000	50,000	-	-
					単位当たり 事業費(千円)	@0.01	@0.02	-

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農林水産省の交付金「農地・水・環境保全向上対策」における採択要件となっている。 ・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取組農業者の計画を認定することとなっている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・目標を上方修正した(2,500人から8,700人)が, 実績値が上回っており, 有効性が認められる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・リーフレットの作成と併せて, 宣伝用のぼり等を作成したため, 単位当たり事業費が増加したが, より目に触れる機会が増加し, 宣伝効果が高まった。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取組み農業者の計画を認定することとなっている。 ・販売農産物については, 県の認証する特別栽培農産物と一体的に, 効率よくPR活動を行う。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・エコファーマー農産物の販売促進, 消費者等への認知度の向上等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・特別栽培農産物と一体的にPR活動を行う。	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 12

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、有機農業に関する推進計画の策定のため、生産者、流通業者、消費者等の意向調査を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培した農産物を県が独自に認証した。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	取組農家戸数(戸)	事業費(千円)	7,022	10,825	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・みやぎの環境にやさしい農産物認証制度へ取り組む面積を増加させる。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	農産物認証・表示農地面積(ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。		指標測定年度	目標値	2,250	2,250	2,250
				実績値	2,287	2,388	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度と比較して、単位あたり事業費は増加している。これは、有機農業定着促進事業の追加及び農産物認証確認嘱託員の報酬の増額によるためであり、概ね効率的と判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。			

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 1

事業名 3R推進普及啓発演劇上演事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・ごみの減量化やリサイクルに関する理解を深めてもらうため、廃棄物の発生抑制やリサイクルなど3Rの推進をテーマとした廃棄物問題に関する子ども向け演劇を県内小学校等で上演する。	対象 (何に対して) 県民 (特に小学生)	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・「みやぎ3R(スリーアール)シアター〜Rさんの3つの約束〜」の巡回公演	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	上演回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ごみの減量化やリサイクルに関する理解を深めてもらう。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	観劇者数(人)	目標値	20	20	20
	事業に関する社会経済情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。						
	実績値	7,847	5,003	-	実績値	20	20	-
	単位数 単位数 単位数	@392.4	@250.2	-	評価対象年度 指標測定年度	平成19年度 平成19年度	平成20年度 平成20年度	平成21年度 平成21年度

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ごみの減量化やリサイクルに関する理解を深めてもらうために演劇を上演する本事業は、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・宮城県循環型社会形成推進計画に基づき、県民の環境に配慮した行動の定着・拡大を図るためには、啓発活動や環境教育の充実に向け県が関与することは妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・上演回数は最大で20回としているが、これを上回る希望学校数が手をあげており、環境教育の充実を支援する施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>③効率性</b> ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・平成20年度の単位数あたりの事業費は、平成16年度から平成18の事業費とほぼ同額であり、事業は概ね効率的に行われていると判断する。 ・なお、平成19年度の単位数あたり事業費は、シナリオ代を含んでいるため上述と比較して高いが、1回当たりの上演費はほぼ同額となっている。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・本事業は、事業の見直し(棚卸し)により平成21年度を持って廃止する。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	-	-	
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針		
-	-		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 2

事業名 3R推進市町村等支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・3R推進施策の取組みを積極的に支援する地域(重点市町村)を選定して、地域3R推進連絡会議を開催し、個別に技術的援助を行う。	対象 (何に対して) 重点市町村	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算(見込) 268 平成20年度 決算(見込) 587 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・地域3R推進連絡会議の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 会議開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・3Rの取組が遅れている地域での3Rの推進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 重点的に技術的援助を行った市町村数(市町村)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。				
	事業に関する社会経済情勢等					

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・3R推進施策の取組を必要としている市町村等を対象に会議(地域3R推進連絡会議)を開催し、情報提供や助言など総合的な支援を行う本事業は、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・廃棄物処理法上一般廃棄物の処理について、県は市町村に対し技術的援助を行う努力義務がある。
<b>②有効性</b> 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・地域3R推進連絡会議を開催したことにより、2市3町が3Rに関する新たな取組を始めた状況からみて成果はあったと考えられ、施策の目的の実現に貢献した。 ・特に、この会議において検討されたレジ袋使用削減の取組は、結果として県内のほぼ全域に拡大することになった。
<b>③効率性</b> 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・地域3R推進連絡会議の開催数及び構成メンバー等については、この会議を開催する上で概ね妥当であった。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・対象地域を選定し重点的に支援を行う手法は効率的で一定の成果も上がっていることから、本事業を継続して行う。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※②への対応方針	



評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 3

事業名 循環通信の発行 担当部局・課室名 環境生活部 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 非予算的手法	対象(何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	概要 ・ごみ減量化のためのイベントやリサイクルを行う事業所の情報等3Rに関する有益な情報をメール等で配信提供する。	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 12 12 12	実績値 12 12 -	単当たり事業費 - - -	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 400 425 450	実績値 437 479 -
	手段(何をしたのか) ・循環通信の作成、配信	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 循環通信発行回数(回)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 400 425 450	実績値 437 479 -	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・ごみ減量化のためのイベントやリサイクルを行う事業所の有益情報を提供	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 循環通信受信者数(人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 400 425 450	実績値 437 479 -			
	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。								
	事業の状況 ・ごみ減量化のためのイベントやリサイクルを行う事業所の有益情報をメール等で配信提供する。								
	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。								

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・3Rに関する情報は、webサイト等で入手することは容易であるが、行政側から最新の情報を発信・提供することが不可欠である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・3Rに対する情報(循環通信)の自発的な受け手(受信者)の増加により、排出量の削減やリサイクルの推進に向けた意識啓発に一定の取り組みに効果があったと判断する。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・配信希望者が増加し、掲載内容についての問い合わせも多く、一定の成果が認められることから本事業を継続する。
②事業を進める上での課題等 ※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
・記事の内容に対する受信者のニーズが多様であり、記事のターゲットが絞りきれない、内容が一過性などの課題がある。		
③次年度の対応方針 ※②への対応方針		
・記事のシリーズ化を図るため年間通信記事予定表を作成し、これによって配信することとした。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 4

事業名 宮城県循環型社会形成推進計画の中間見直し 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 新規	区分(重点・非予算) 重点事業	対象(何に対して) 宮城県循環型社会形成推進計画	年度 事業費(千円)	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	概要 ・宮城県循環型社会形成推進計画(平成18年3月策定)の中間見直し作業を行う。					-	7,770	-
	手段(何をしたのか) ・産業廃棄物等実態調査	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標 調査委託数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	-	1	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・県内の廃棄物処理状況や将来推計など、中間見直し作業の基礎資料の作成	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標 県内の廃棄物処理状況や将来推計など、中間見直し作業の基礎資料(一式)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	-	1	-
	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。							

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県循環型社会形成推進計画は、循環型社会の形成に向けた取組を全県的に広げていくことを目的に策定したものであるが、社会経済情勢を踏まえた見直しが必要である。 ・県はビジョンや方向性を示しつつ事業者等の取組を支援する立場にあることから、県が実施すべき事項である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県循環型社会形成推進計画(平成18年3月策定)の中間見直しを行うに当たっては、県内の廃棄物処理状況や将来推計など、中間見直し作業の基礎資料の作成が不可欠であり、所要のデータが得られたことから、一定の成果があった。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業の性格上、活動指標と事業費だけで効率性を判断することは出来ないが、単位当たりの事業費は、前回(H16年度)を下回っており、事業は概ね効率的に行ったと判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・今回、作成した基礎資料をもとに、中間見直しに向けた作業を進める。
②事業を進める上での課題等		※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等
③次年度の対応方針		※②への対応方針
・中間見直しに向けた庁内での検討		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 5

事業名 マイバッグキャンペーンの実施 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 非予算的手法	概要 ・暮らしの中で身近な行動である「買い物」において、「レジ袋をもらわない・渡さない」等の行動を促進し、ごみ減量化を図ることを目的に「マイ・バッグ・キャンペーン」を実施する。	対象(何に対して) 県民	年度 事業費(千円) 0	平成19年度決算(見込) 0	平成20年度決算(見込) 0	平成21年度決算(見込) -	
	手段(何をしたのか) ・各団体へのマイバッグ持参等3R推進に関する取組の要請, 広報の実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 協力要請団体数(団体)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 66 66 66	実績値 66 53 -	単位当たり事業費 - - -	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 37 43 47	実績値 27 21 -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・買い物の際の買い物袋の持参	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 実施団体数(団体)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 37 43 47	実績値 27 21 -	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。			

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・買い物の際にレジ袋をもらわないこととする取組みは、廃棄物の発生抑制につながり、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・本事業の関連として、レジ袋の使用削減に向けた取組みとして、「みやぎレジ袋使用削減取組協定」への参加を各市町村に呼びかけているところである。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・本事業の関連から「みやぎレジ袋使用削減取組協定」に基づく取組が広がっており、一定の成果があった。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・小売業者、住民団体、市町村及び県で締結した「みやぎレジ袋使用削減取組協定」により、H21.2.2から9市町村において、レジ袋の有料化等が開始された。 ・これら9市町村以外にも、H21.6.1からほぼ全市町村においてレジ袋の有料化等の取組が開始されることになったことにより、買い物の際のマイバッグ持参が定着しつつあるが、確実に「買い物の際にはマイバッグ」を普及させるため、このキャンペーンを継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※②への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 6

事業名 産業廃棄物発生抑制等支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・事業者が産業廃棄物の3R(発生抑制, 再使用, 再生利用)を行うための設備整備を支援するもの。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・事業者が3Rを促進するため新たな設備機器の製作又は購入, 既設の設備機器の改造に要する経費に対して助成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	支援事業者数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・産業廃棄物の発生抑制やリサイクル率の向上を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	補助事業により発生抑制された量(千t)	事業費 (千円)	89,673	44,940	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	・これまでの大量生産, 大量消費, 大量廃棄型経済システムから脱却し, 環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。						
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	5	5	5
				実績値	6	5	-	
				単当たり 事業費(千円)	@14,945.5	@8,988.0	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	21	28	
				実績値	-	18	-	

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業者が産業廃棄物の3Rを行うための設備整備を支援し, 排出事業者自身の廃棄物の削減の取組を促進することは, 廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・産業廃棄物の適正な処理に向けた必要な措置は, 廃棄物処理法上, 県の責務である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・取組の促進によって, 廃棄物の発生抑制に直接結びついていることから, 事業の成果は出ていると判断しており, 施策目的の実現にも貢献している。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象事業には様々な補助事例があることから, 活動指標と事業費だけで単純に効率性を判断することはできないが, 現在, 補助事業に採択した事業は概ね予定どおり, 廃棄物の発生抑制, リサイクルに貢献しており, 概ね効率的に事業が実施されているものと判断する。

事業 の 方 向 性 等	<b>①事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・(19年度に実施した事業実績を踏まえると)事業の成果が上がっており, 施策の目的を実現するために不可欠な事業なので, 事業を継続する。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 7

事業名 企業連携型リサイクルシステム構築支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・複数の排出事業者、廃棄物収集運搬業者及び処分業者が業種の枠を越えて連携し、廃棄物の適正処理やリサイクルを効率的に行えるシステム構築を支援する。	対象(何に対して) 事業者	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 1,548	平成20年度決算(見込) 3,128	平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・現状で再資源化されていない廃棄物について、複数の企業が連携し、効率的で継続的なリサイクルシステムの構築を検討される際に、システム構築に要する経費の一部を助成した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 対象事業数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 5 4 @387.0	平成20年度 7 7 @782.0	平成21年度 7 - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・構築した連携システムは、同業種や他地域への普及を図ることにより、県全体の産業廃棄物の発生抑制やリサイクル率の向上を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 企業連携に取り組んだ事業者・団体数(社)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 45 45	平成20年度 平成20年度 61 64	平成21年度 平成21年度 78 -
	事業に関する社会経済情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。				

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業者が産業廃棄物の3Rを行うために複数の企業が連携を図り、リサイクルシステムの構築を促進して、各排出者自身の廃棄物の削減の取組を支援することは、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・産業廃棄物の適切な処理に向けた必要な措置は、廃棄物処理法上、県の責務である。
	<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業連携に取り組んだ事業者数は増加しており、各事業ごとの成果も出ていることから、施策目的の実現にも貢献している。
	<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象事業には様々な補助事例があることから、活動指標と事業費だけで単純に効率性を判断することはできないが、現在、補助事業に採択した事業は概ね予定どおり、廃棄物の発生抑制、リサイクルに貢献しており、概ね効率的に事業が実施されているものと判断する。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・廃棄物の発生抑制やリサイクル等に寄与する新たな処理ルートの形成に対する支援を引き続き行う必要がある。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 8

事業名 みやぎエコファクトリー立地促進事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	対象事業数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	総立地企業数(増設含 む)(社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。					
				事業費 (千円)	536,312	19,047	-
			目標値	5	7	7	
			実績値	4	4	-	
			単当たり 事業費(千円)	@134,078.0	@4,761.8	-	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	14	18	20	
			実績値	14	16	-	

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・環境・リサイクル産業の立地と集積を図るための経済的支援は製造業を downstream する静脈面からの振興策として有効であり、当該施策の目的に沿っている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・これまで、「みやぎエコファクトリー」地区内に17(建設中含む)の企業が立地しており、環境・リサイクル産業団地の早期形成といった当初意図した成果は十分に認められ、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単当たり事業費の状況による評価は事業所毎に交付額が異なるため困難であるが、これまでに17(建設中含む)の企業が立地し、環境・リサイクル施設の立地と集積が促進されていることから、その成果は十分に認められ、事業の目的に照らして概ね効率的に実施しているものと判断する。

	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の方向性等	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・みやぎエコファクトリーへの環境・リサイクル企業の立地の促進と集積が進み、当初の目的はある程度達成されたものと認められることから、製造業の振興に向けた静脈面からの条件整備を目指して、平成21年度から当該事業全体の見直しを行う。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・環境・リサイクル産業の集積が進んだことから分譲可能なみやぎエコファクトリーの工業用地が少なくなっている。さらに、急激な景気の低迷に伴い、環境・リサイクル事業者の設備投資意欲の減退が顕著になっており、新規立地の見込みは厳しい状況になっている。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・産業廃棄物の3Rを推進するため、本事業の見直しの中で、新たなリサイクル産業支援策の展開を検討していく。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 9

事業名 地域におけるバイオディーゼル燃料利活用推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	実施番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・地域におけるバイオディーゼル燃料(BDF)の利活用の取組を推進し、資源の有効活用と地球温暖化対策を図ることにより、地域におけるリサイクルの重要性の啓発を行い、地域住民が主体となった循環型社会の形成を醸成する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・BDFの認知度を高めていくため、バス会社と協力してBDFによるバスの運行やシンポジウムの開催によって普及啓発事業を実施。また、BDF品質分析調査、市町村・事業者に対する情報提供等を行い品質向上のための情報共有を図った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	普及啓発事業等実施件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・原料となる廃食用油の確保やBDF利用者の一層の拡大を図るとともに、BDFを安心して利用できる環境整備を行い循環型社会の形成を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	BDF利活用の組織的取組数(件)(累計)	目標値	4	4	-
	事業に関する社会経済情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。		実績値	4	4	-	-
	事業費(千円)				単年度あたり事業費(千円)	@1,250.0	@1,112.3	-
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値	24	28	29	実績値	27	27	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・廃食用油をリサイクルした軽油代替燃料BDFの利活用の取組は、循環型社会の形成、地球温暖化防止及び地域コミュニティーの活性化等の観点から全国的に注目を集めているところであり、地域におけるBDFの利活用の取組を推進し、地域のリサイクルの重要性の啓発を行い、地域住民が主体となった循環型社会の形成を醸成するために、県が関与することが妥当な事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・バス会社との協力によるBDFバス運行やシンポジウムの開催により、BDFの理解普及の広がりが見られることから事業の成果が出ており、施策目的の実現にも貢献していると考え。 ・県内で20以上の団体がBDFの利活用の取組を開始している。
③効率性 ・単年度あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単年度ごとは事業費の効率性を単純には判断できないが、BDF利活用の組織的取組は徐々に増加していることから、成果は現れており、全体的には概ね効率的に行われているものと判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・BDFの利活用の取組は、県内でも既に20以上の団体が取り組んでいるところであり、また、月産数万Lの大型BDF製造プラントも営業を開始しており、BDFの普及啓発の取組に関しては一定の成果を達成したと判断して事業を廃止する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 10

事業名 3R新技術研究開発支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・企業が進める3R対策の促進に必要な新技術の研究開発の取組を支援する。	対象 (何に対して)  事業者	年度  事業費 (千円)	平成19年度 決算 21,215 平成20年度 決算(見込) 46,820 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか)	・技術的課題により、再資源化等がされていない又は進んでいない産業廃棄物に関して、3R効果や実現可能性等に優れた技術研究開発事業を選定し、企業及び大学等の研究機関等の研究開発に対する取組を助成した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標  3R新技術の研究開発取組数(件)(累計)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 6 5 @3,535.8 平成20年度 12 10 @7,803.3 平成21年度 12 - -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・産業廃棄物の発生抑制やリサイクル率の向上を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標  3R新技術の事業化、実用化件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - 4 6 - 4 -	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。				

	項目	分析	分析の理由
事業 の 分 析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・技術的な課題により再資源化されていない産業廃棄物について、3Rのための新技術の研究開発を支援することは、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・対象事業のうち最終年度を迎えた事業のうち4件が実用化・事業化され、企業の3R対策を促進するための新技術の開発の成果として結びついたことから、施策目的の実現にも貢献している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象事業には様々な補助事例があることから、活動指標と事業費だけで単純に効率性を判断することはできないが、現在、補助事業に採択した事業は概ね予定どおり廃棄物の発生抑制、リサイクルに貢献することを進捗状況からも確認していることから、効率的に事業が実施されていると判断する。

	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業 の 方 向 性 等	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・19年度からの複数年に亘る事業年度の最終年度を迎えた支援事業のうち、4件が実用化・事業化されており、施策の目的を実現するために有効な事業であることから、事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・3R促進に寄与する新技術に関して大学に蓄積されている地域密着型の研究シーズを掘り起こし、企業のニーズに結びつける必要がある。 ・本補助事業期間が最長で3年に亘ることから、事業の進行管理と達成度評価を継続して実施していく必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・資源循環コーディネーターの個別企業訪問活動を通じて、大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを行いながら、本事業の案件を掘り起こし、企業の取組数の拡大に結びつけていく。		



評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 11

事業名 資源循環コーディネーター派遣事業 担当部局・課室名 環境生活部 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業	概要 ・循環型社会形成に必要な3R推進の仕組(組織)作りの支援、環境・リサイクル産業の育成、及び個別企業の3R推進の支援のために活動する資源循環コーディネーターを県内各地域・各企業に派遣する。	対象(何に対して) 事業者	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 25,100	平成20年度決算(見込) 24,564	平成21年度決算(見込) -	
	手段(何をしたのか) ・各企業の3R推進のための個別課題解決支援、地域の3R推進組織(エコフォーラム)の構築支援等を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 事業所等のべ訪問数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 240 386 @65.0	平成20年度 300 513 @47.9	平成21年度 300 - -				
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・地域毎の産業集積と産業物の排出実態に応じた企業間のリサイクルの枠組みを構築し、循環型社会の形成を推進する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 地域の3R推進組織(エコフォーラム)構築数(件)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 10 10	平成20年度 平成20年度 12 12	平成21年度 平成21年度 14 -				
	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。									
	事業の状況									
	事業の分析									

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・循環型社会形成に必要な3R推進の仕組(組織)作りの支援、環境・リサイクル産業の育成(技術開発及び優良化の支援)、及び個別企業の3R推進の支援のために活動する資源循環コーディネーターを県内各地域・各企業に派遣して、企業自身の廃棄物の削減と地域ごとのリサイクルの枠組み作りを進めることにより廃棄物の3Rを促進することは、廃棄物の3Rの適正処理の推進という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業の3Rに関する個別課題の解決の他、地域の企業の3R推進組織(エコフォーラム)の構築支援によって、新たに地域エコフォーラムが2か所立ち上がったことから、事業の成果は出ていると判断しており、施策目的の実現にも貢献している。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・年間訪問企業数が年々増加し、単あたりの事業費も減少傾向にあり、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・事業の成果が上っており、施策の目的を実現するために有効な事業なので、他の事業との効果的な連携を図りながら事業を継続する。なお、次年度はエコフォーラム構築支援から、より安定的・継続的な運営に向けた支援を重点的に行っていく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 12

事業名 業種別エコフォーラムの展開 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 非予算的手法	
	概要 ・県内事業者の3R推進の取組を支援するため、小売業など業種毎の3R推進ネットワーク組織(業種別エコフォーラム)の構築やその活動を支援する。	対象(何に対して) 事業者	年度 事業費(千円)	平成19年度決算(見込) 0 平成20年度決算(見込) 0 平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・業種別エコフォーラムの構築支援 ・業種別エコフォーラムの活動支援	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 事業所等のべ訪問数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 240 平成20年度 300 平成21年度 300 - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・特定業種から排出される廃棄物の発生抑制、リサイクルを進める。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 業種別エコフォーラム構築数(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 1 平成20年度 2 平成21年度 3 1 2
	事業に関する社会経済情勢等	・事業者は、社会的・経済的な活動量が大きく、物品や資材の購入、製品の製造やサービスの提供など、それぞれの側面で3Rを推進することは大きな意味を持ち、商品・サービスの改善にとどまらず、製造過程や経営を改善することが求められている。		
	事業に関する社会経済情勢等			

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業者が製造過程や経営全般を環境配慮型に改善を行うに当たって、県は普及啓発や支援を行うものであり、役割分担は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成19年度に、建設業等の建設業調査を実施し、今年度、建設業エコフォーラムを立ち上げることが出来た。 ・小売業エコフォーラムについては、レジ袋の使用削減等について話し合いが行われ、結果として、みやぎレジ袋使用削減取組協定の締結に結びついたこと等により成果があったと言える。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を実現するために有効な事業なので、事業を継続する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
-	-	
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
-	-	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 13

事業名 専門家活用型3R推進事業 担当部局・課室名 環境生活部 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 新規	区分(重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	事業費(千円) - 1,112 -	
	概要 ・産業廃棄物排出事業者やリサイクル事業者が3Rに取組に当たり、専門家の助言・技術指導を受けることが必要かつ効果的と判断した場合に、専門家を派遣して、企業の3R課題の解決を支援する。	対象(何に対して) 事業者	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 30 30	実績値 - 21 -	単当たり事業費(千円) - @53.0 -
	手段(何をしたのか) ・各企業の3R推進のため専門家を派遣して個別課題解決支援等を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 事業所等のべ派遣数(件)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 15 15	実績値 - 5 -	当該事業において支援した企業数(社)
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・県内企業の3Rの課題解決を専門家の助言指導により3Rを効果的・効率的に推進する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。			

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・個別企業の3R推進の支援のため専門家による助言・技術指導を行って廃棄物の3Rを促進することは、廃棄物の3Rの適正処理の推進という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・(財)みやぎ産業振興機構に委託実施した専門家の派遣回数5社のべ21件となり、3Rの取組に関してそれぞれ成果を上げている。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・資源循環コーディネーターがあらかじめ派遣対象企業の課題を整理して、専門家による助言・情報提供が必要かつ効果的であると認めた案件に対して、課題解決に向けて必要な派遣を見極めた上で派遣していることから、事業は効率的に実施していると判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援企業数が計画に達しなかったものの事業の成果は上がっており、施策の目的を実現するために有効な事業と認められることから、資源循環コーディネーター派遣事業との効果的な連携を図りながら事業を継続する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 14

事業名 下水汚泥燃料化施設建設事業 担当部局 土木部 課室名 下水道課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 ・下水道処理施設で発生する汚泥をバイオマス資源として再利用するため、汚泥燃料化施設を建設する。	対象 (何に対して) 下水汚泥	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 456,000	平成20年度 決算(見込) 810,000	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか) ・下水汚泥燃料化施設の建設	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 下水汚泥燃料化施設建設(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	456,000	810,000	-	
			実績値	456,000	810,000	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・下水汚泥をリサイクル可能な状態にする。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 下水汚泥リサイクル率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度			平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値			28	55	-		
実績値	28	100	-		-		
事業に関する社会経済情勢等	・平成14年12月「バイオマス・ニッポン総合戦略閣議決定」、平成16年3月「みやぎバイオマス利活用マスタープラン策定」など下水汚泥の燃料化などを含むバイオマスの総合的な利活用が求められている。						

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・汚泥の有効利用は、社会的にも関心が高く、バイオマス資源として再利用するという施策の目的に沿っている。 ・施設を管理する県にとっては、再利用の役割を担っており、県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・汚泥を有効利用する為の下水汚泥燃料化施設建設を計画どおり建設した。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・DBO方式(公共が資金を負担し、設計・建設・運営を民間に委託する方式)により、施設完成後の運用までを含めるとコスト縮減となり、効率的に事業が行われた。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>統合・廃止</b>	・平成21年3月に下水汚泥燃料化施設建設事業が完了し、当初の目的を達成したため、廃止する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・建設工事完了により、今後は適正な運用で下水汚泥の利活用を進めていく。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	
・新たな下水汚泥の有効利活用について検討を実施する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 15

事業名 産業廃棄物処理システム健全化促進事業 担当部局 環境生活部 課室名 廃棄物対策課

事業の状況	施策番号・施策名 28 産業廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・産業廃棄物の処理の透明化を図るとともに、県民の廃棄物処理への信頼性を高めるため、産業廃棄物の処理システムを健全化するための各種事業を展開する。	対象(何に対して) 産業廃棄物処理業者	年度 事業費(千円) 1,567	平成19年度決算 674	平成20年度決算(見込) 674	平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) 産業廃棄物処理システム検討会での議論を踏まえ、以下とおり実施した。 ・優良処理業者の評価・公表 ・産業廃棄物追跡管理システム導入の普及促進 ・廃棄物の適正処理に向けた普及啓発 ・産業廃棄物の処理状況の公開	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 産業廃棄物処理システム検討会の開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 3 3 @522.3	平成20年度 3 2 @337.0	平成21年度 3 - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・産業廃棄物の処理の透明化を図るとともに、県民の廃棄物処理への信頼性を高める。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 排出事業者向けワークショップの参加事業者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - -	平成20年度 平成20年度 26 9	平成21年度 平成21年度 26 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・産業廃棄物の管理の現状として、一般に書面上による確認のみにとどまり、客観的な処理の状況を把握することが難しい。 ・廃棄物の処理は、廃棄物の処理(サービス)と金銭(処理料金)が同一方向に動くため、処理責任に対する意識が希薄になりやすい。 ・特に焼却施設や最終処分場に対する県民の不信感が根強い。 ・排出事業者が自らの判断で優良な処理業者を選択することが難しい。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、産業廃棄物の処理に携わる当事者間(排出事業者・処理業者・行政)で、産業廃棄物の処理過程における現状から問題点を抽出し、得られた諸課題を適切に解決していくものであり、施策の目的や社会経済情勢に沿った事業である。 ・廃棄物処理法の規定で、産業廃棄物の適正処理に係る指導監督は都道府県の事務とされており、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「処理状況の公開」や「産廃と環境の協定」により、排出事業者がより客観的な情報を基にして、処理業者を選択できるようになった。 ・排出事業者向けのワークショップを開催し、適正処理に係る普及啓発について効果があった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・排出事業者・処理業者・行政で構成されている検討会で課題を抽出して実行している事業であり、効率的に実施したものと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 拡充	方向性の理由・説明 ・産業廃棄物の処理の透明化が図られてきているが、県民の廃棄物処理への信頼性の部分では不十分な面もあり、事業を拡充して対応する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・産業廃棄物の処理の適正化を図るためには、処理業者側の視点からのアプローチだけではなく、排出事業者側の・産業廃棄物の処理の適正化を図るためには、処理業者側の視点からのアプローチだけではなく、排出事業者側の視点からのアプローチも必要である。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・システム検討会で引き続き課題を抽出し、事業に反映させる。 ・排出事業者向けの廃棄物の適正処理に関する講習会を実施するとともに、先進的な取り組みをしている事業者の事例紹介などを行う。			

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 16

事業名 産業廃棄物処理業者指導強化事業 担当部局 環境生活部 課室名 廃棄物対策課

事業の状況	施策番号・施策名 28 産業廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業	
	概要 ・産業廃棄物処理業者等の資質向上と法令遵守の徹底により、不適正処理行為の発生を抑制するため、産業廃棄物処理業者等に対して、産業廃棄物処理のルールについて周知徹底を図るとも、財務状況等に応じて立入調査を実施するなど、指導監督業務の重点化を図る。	対象(何に対して) 産業廃棄物処理業者	年度 事業費(千円) 1,252 642 -	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・産業廃棄物処理業者等向けの講習会の実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 全処理業者を対象にした講習会の開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 4 4 - 4 4 - @313.0 @160.5 -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・産業廃棄物処理業者等の資質向上と法令遵守の徹底により、不適正処理の発生を抑制に資する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 処理業者講習会に参加した事業者数(事業者)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 876 858 - 253 257 -
	事業に関する社会経済情勢等	・不法投棄の巧妙化や有害物質を含む廃棄物の不適正処理などを受けて、ここ数年廃棄物処理法の改正が毎年行われている。 ・法改正が頻繁に行われているが、処理業者の制度の理解不足による不適正処理事業が顕在化している。 ・産業廃棄物処理業者の中には、財務状況の悪化を原因として、不法投棄等不適正処理に走る事例も見受けられる。		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、産業廃棄物の処理過程において大きな役割を担う産業廃棄物処理業者等に対して、より直接的にアプローチする事業である。 ・処理業者を取り巻く社会経済情勢を踏まえると、処理業者の資質向上を図るために指導強化を進めることは必要不可欠である。 ・廃棄物処理法の規定で、産業廃棄物処理業者等の許可・指導監督は都道府県の事務とされており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・講習会で、立入検査時に確認された違反事例などを含む実務的・実践的な講習を実施した結果、処理業者等の資質向上と法令遵守の意識の向上が図られた。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講習会の会場を県有施設などの無料の公共施設を利用するなど、経費の節減に努めた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成20年度に終期が到来した事業であるが、依然として処理業者の制度の理解不足などに起因する不適正処理が見受けられることから、既存事業の枠組みに本事業の要素を加えて、引き続き実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・講習会を受講していない処理業者等がいる。 ・特に財務状況の悪い事業者は一般に法令遵守の意識が低い。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・本事業は廃止となるが、既存事業の枠組み内で継続して実施する。			

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 17

事業名 産業廃棄物不法投棄監視強化事業 担当部局 環境生活部 課室名 廃棄物対策課

事業の状況	施策番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・不法投棄等不適正処理事案の早期把握・拡大防止のための監視強化を進めるとともに、県民一人一人が廃棄物の適正処理に関する意識を高めるための普及啓発を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・民間事業者を活用した夜間・休日の監視体制の強化 ・ヘリコプターによる監視 ・不法投棄監視カメラの導入 ・ラジオ媒体を活用した広報	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	本事業で実施した監視の延べ日数(日)	産業廃棄物処理業者	事業費(千円)	5,755	4,267	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	222	222	222	
					実績値	163	136	-	
単位当たり事業費(千円)	@35.3	@31.4	-						
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県内での不法投棄等不適正処理の抑制に資する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	不適正処分された産業廃棄物の残存量(仙台市内及びび竹の内産廃処分場を除く)(t)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
				目標値	119,347	115,847	112,347		
実績値	116,499	113,591	-						
事業に関する社会経済情勢等	・廃棄物処理法の罰則の強化に伴い不適正な処理業者の淘汰は進んでいるが、依然として不適正処理事案が発生している。 ・不法投棄等不適正処理事案の発見が遅れると、解決までに長期間要するほか、事案によっては生活環境保全上の重大な被害が発生するおそれもある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、不法投棄等不適正処理事案の抑制に資するための体制強化と県民意識向上を行う直接的な事業であり、施策の目的や現在の社会経済情勢に沿ったものである。 ・廃棄物処理法の規定で、産業廃棄物の不適正処理事案への指導・行政処分は都道府県の事務とされており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・監視体制を強化した結果、不適正処理の原因者の特定、排出事業者への責任追及のための産業廃棄物処理業者による違法な積替保管行為を発見し、処理業の許可取消処分に至るなど不適正処理業者の排除に大きな効果を発揮している。 ・広報活動による県民意識の向上も図られている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・不適正処理事案への迅速な対応を進めるためのハード面及びソフト面の整備費であり、効率的におこなわれたものと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・不法投棄等不適正処理事案は年々巧妙化してきていることから、不適正処理の抑止を図る有効な手法を今後検討する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・大規模な不適正処理事案となると、解決に相当の期間を要するため、監視手法の高機能化・高密度化による不適正処理の抑止を図る必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・各監視手法を総合的に活用して、不法投棄等不適正処理の早期発見・早期対応・未然防止を図る。 ・各種媒体による普及啓発活動を継続的に実施する。 ・処理業者の法制度の理解不足による不適正処理事案が顕在化していることから、不法投棄棟不適正処理の未然防止の観点から処理業者向けの実務講習会を開催し、法制度の周知徹底を図る。			





評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 1

事業名 国定公園保全対策事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・国定公園の中でも、原生的な自然が残るなど、特に自然景観を維持する必要がある「特別保護地区」において保全対策を実施し、優れた自然景観の修復等を図る。	対象 (何に対して) 国定公園(南三陸金華山,栗駒) 特別保護地区	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 7,927 平成20年度 決算(見込) 3,675 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・(金華山島) 防鹿柵の設置	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 防鹿柵囲い込み面積 (㎡)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 20,000 11,452 @0.7 平成20年度 7,500 6,000 @0.6 平成21年度 7,500 - -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・鹿による稚樹採食を防ぎ、稚樹の生育を促して草原化を防ぐ。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 稚樹生育面積 (㎡)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 20,000 11,452 平成20年度 平成20年度 7,500 6,000 平成21年度 平成21年度 - -	
	事業に関する社会経済情勢等	・生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取組の方向を定めた「第三次生物多様性国家戦略」が、平成19年11月27日に閣議決定された。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・自然公園法の規定により、国定公園の保全は県の責務とされているため、県の関与は必要かつ当然である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・防鹿柵内外で稚樹の生育状況に明確な差異が見られ、始業の成果があったと判断できる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・事業費に占めるヘリコプターによる資材運搬費の割合が高いため、単年度当たり事業費が多いほど効率性は高まるが、年々、事業費が減少している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・草原化進行面積(5,800㎡/年)と同程度の防鹿柵囲い込み面積を毎年確保しなければ草原化を防止できない。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当事業については、事業費に占めるヘリコプターによる資材運搬費の割合が高く、単年度ごとの事業量(費)が多いほど効率性が高まることになるが、事業費は毎年度減少傾向にある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・植生の復元には長期間を要するため、着実に稚樹育成面積を拡大していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 2

事業名 伊豆沼・内沼自然再生推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・平成5年に策定した伊豆沼・内沼環境保全対策基本計画に基づき,総合的な保全対策を行ってきたが,水質の未改善,水鳥の飛来種の減少,水生植物群落の変化等,新たな問題が生じているため,自然再生推進法に則った自然再生事業として,多様な生物が生息する伊豆沼・内沼への再生を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・行政,NPO,住民等の多様な主体から構成される自然再生協議会において,自然再生全体構想を策定し,同構想の実現に向け,各種の自然再生事業を多様な主体が実施する。(うちH20年度は,自然再生協議会の設立及び沼に関する基礎調査を行った。)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	自然再生協議会への参加者(団体)数(人・団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・多様な生物が生息する淡水湖沼生態系の復元	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取組の方向を定めた「第三次生物多様性国家戦略」が,平成19年11月27日に閣議決定された。			指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
					目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・ラムサール条約湿地として国際的にも重要な自然環境であり,県自然環境保全地域にも指定している伊豆沼・内沼の保全への県の関与は,必要かつ妥当である。 ・しかし,自然再生の全てを県が担うことは不可能かつ非効率であり,自然再生推進法の趣旨に即した多様な主体による自然再生を,全体として主導していく役割が求められる。
	②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	-	・事業実施に向けて基礎調査を実施している段階であり,有効性の分析はできない。
	③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然再生協議会の会議の会場については,使用料が無料の公共施設を使用するなど効率的な事業執行に努めた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・自然再生協議会が設立されるなど事業は順調に進んでいることから,引き続き,自然再生全体構想案の策定等,自然再生事業の実施の準備を進める必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・沼環境は複雑多様な連鎖・因果関係から成り立っていることから,自然再生を効果的に進めるためにも,沼に関する科学的知見とそれに基づく再生シナリオ(何をどう行えば,何がどう変わるか)の検討を充分に行い,自然再生全体構想を策定する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・自然再生推進法に基づく自然再生協議会の運営・自然再生全体構想の策定等,自然再生のフレームづくりを進めるとともに,生物・水質等,沼環境に係る基礎的データの収集も進めていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 3

事業名 蒲生干潟自然再生推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・国際的な野鳥の渡り中継地, 繁殖地として多様な生物, 貴重な生態系が存在する蒲生干潟では, 近年, シギ類・チドリ類などの野鳥の渡来数が減少し, 自然環境の悪化が懸念されていることから, 自然再生推進法に則った自然再生事業として, 多様な生物が息づく自然環境への再生を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・干潟等の修復を図るための自然再生事業の実施	蒲生干潟	事業費 (千円)	18,681	26,231	—	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・昭和50年代初頭の干潟面積の復元により, 多様な生態系を回復する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	干潟面積 (㎡)	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取り組みの方向を定めた「第三次生物多様性国家戦略」が, 平成19年11月27日に閣議決定された。			目標値	—	—	—

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・野鳥の渡り中継地として国際的にも重要な自然環境であり, 県自然環境保全地域にも指定している蒲生干潟の保全について, 県の関与は必要かつ妥当である。 ?しかし, 自然再生の全てを県が担うことは不可能かつ非効率であり, 自然再生推進法の趣旨に即した多様な主体による自然再生を主導していく役割が求められる。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・越波等により主に先端部で飛散していた導流堤を所定の高さに復旧再生したことにより, 干潟の水交換バランスを再生することができた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然再生施設実施計画に基づく事業整備を実施中であり, 改修範囲についても必要最小限とし, 効率的な整備をすることができた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・自然再生事業計画に基づき, 短期(5年), 長期(10年)と, 実施効果をモニタリングしながら順次, 導流堤, 越波防止堤, 堆砂垣及び湧筋掘削等の工事を実施していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

・自然再生事業は, 複雑で絶えず変化する生態系・自然環境を対象とした事業であることから, 事業着手後も自然環境の再生状況をモニタリングし, その結果を科学的に評価し, それを事業内容にフィードバックさせる順応的な方法により実施することが必要であり, また, 生態系の回復には, 長期間が必要であることを十分に認識しながら事業を進める必要がある。

・県が実施する自然再生施設整備として, 越波防止堤の整備による干潟への影響効果を検証しつつ, 堆砂垣等, 今後整備する自然再生施設について検討していく。

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 4

事業名 野生鳥獣保護管理事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	「第10次鳥獣保護事業計画」に基づき, 野生鳥獣の安定的な保護及び農林業被害等の防止のため, 野生鳥獣の適切な保護管理を行うとともに, 鳥獣保護意識の普及啓発を図り, 人間と野生鳥獣が共存する社会を構築する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会及び同部会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会及び同部会の開催回数(回)	事業費(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・特定鳥獣保護管理計画の策定	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	特定鳥獣保護管理計画数(計画)	目標値	平成19年度	3	5	5
	事業に関する社会経済情勢等	・県民の自然環境への関心が高まる中, 開発等により生息数が減少する鳥獣が存在する一方, 農林業被害の発生など人間との軋轢が顕在化している鳥獣も存在している。		実績値	単位数	平成19年度	2	5	—
					単位数	平成20年度	@7,350.0	@5,018.0	—

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・開発等により生息数が減少する鳥獣が存在する一方, 農林業被害の発生など人間との軋轢が顕在化している鳥獣も存在している中, 野生鳥獣の安定的な保護及び農林業被害等防止の社会的必要性が高まっている。 ・鳥獣保護法により, 県は野生鳥獣の保護管理の役割を担うこととなり, 県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会並びにイノシシ部会及びニホンジカ部会における審議を踏まえて, 「宮城県イノシシ保護管理計画」及び「牡鹿半島ニホンジカ保護管理計画」を策定し, 適正なイノシシ及びニホンジカの個体数調整による保護管理が開始できたので, 施策の目的の実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位数当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・鳥獣保護法に基づく必要な事業について, 優先度を考慮するとともに, 経費の節減を図りながら, また, 必要最小限の予算規模で実施しており, 事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・野生鳥獣の安定的な保護及び農林業被害等の防止に対するニーズは継続して見込まれることから, 次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成20年度に「宮城県イノシシ保護管理計画」及び「牡鹿半島ニホンジカ保護管理計画」を策定し, 県内で個体数を増加させ, 農林業被害等を増大させている県内のイノシシ及びニホンジカの保護管理を開始したが, 保護管理は個体数調整のみでは実現できないことから, 関係機関と連携を図りながら, 被害防除対策や生息環境の整備を図っていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・イノシシ及びニホンジカの保護管理については, 特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会並びにイノシシ部会及びニホンジカ部会での審議を踏まえながら, 関係機関と連携を図り個体数調整, 被害防除対策及び生息環境の整備を推進していくこととしている。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 5-1

事業名 傷病野生鳥獣救護推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・怪我をしたり病気に罹った野生鳥獣を保護し、治療・看護・一時飼養・野生復帰訓練を行い、野生復帰させる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・一時飼育・野生復帰訓練を行うアニマルレスキュー隊員の委嘱	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	アニマルレスキュー隊員数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・傷病野生鳥獣の野生復帰	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	傷病野生鳥獣の野生復帰率(%)	目標値	40	45	50
	事業に関する社会経済情勢等	・県民の自然保護に対する関心が高まる中、傷病野生鳥獣の救護等に対する要請も多種多様化しており、また、都市部を中心に救護要請は増加傾向にある。						
					実績値	39	44	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・傷病野生鳥獣の救護要請は都市部を中心に増加傾向にあることから、社会的必要性は高まっており、鳥獣保護思想の普及啓発及び希少種保護という施策の目的に沿っている。 ・「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」(環境省)において、県は傷病野生鳥獣救護を担うことが求められており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・傷病野生鳥獣の一時飼養・野生復帰訓練を行うアニマルレスキュー隊員が44人になったことにより、傷病野生鳥獣の野生復帰がより実効性のあるものとなった。野生復帰率も19%と目的値を上回っており、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・県民ボランティアであるアニマルレスキュー隊員を活用することにより、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・都市部を中心に傷病野生鳥獣救護要請が増加傾向にあることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現行の救護体制は、アニマルレスキュー隊員の自宅等での一時的な飼養のため、カモシカやハクチョウ等大型鳥獣の保護・飼養が困難となっている。また、都市部を中心に救護要請が増加傾向にあり、休日の救護体制やボランティアの経費負担の増大などが課題となっている。さらには、鳥インフルエンザの発生が懸念される中、感染症対策の充実も求められている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・平成19年3月に、今後の傷病野生鳥獣救護の指針となる「宮城県傷病野生鳥獣救護ガイドライン」を策定したが、次年度もガイドラインで定めた関係機関の役割に沿って、機動的で効果的な傷病野生鳥獣救護を推進する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 5-2

事業名 傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・傷病野生鳥獣の餌となる食材の無償提供を県民(個人, 企業及び学校等)に対して呼びかけ, 傷病野生鳥獣の一時飼養を行うアニマルレスキュー隊員の経費負担軽減を図るとともに, 傷病野生鳥獣の野生復帰率を高める。	対象 (何に対して) 野生鳥獣	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・傷病野生鳥獣の餌となる食材を無償提供してくれる県民(個人, 企業及び学校等)を開拓した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 食材無償提供県民数(個人, 企業及び学校等)(人, 社, 校)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県民(個人, 企業及び学校等)から無償提供された食材を傷病野生鳥獣の餌として与えることにより, 傷病野生鳥獣の野生復帰率を高める。		成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 傷病野生鳥獣の野生復帰率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・県民の自然保護に対する関心が高まる中, 傷病野生鳥獣の救護等に対する要請も多種多様化しており, また, 都市部を中心に救護要請は増加傾向にある。				

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・傷病野生鳥獣の救護要請は都市部を中心に増加傾向にあることから, 社会的必要性は高まっており, 鳥獣保護思想の普及啓発及び希少種保護という施策の目的に沿っている。 ・「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」(環境省)において, 県は傷病野生鳥獣救護を担うことが求められており, 県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・食材を無償提供してくれた県民(個人, 企業及び学校等)は6と目標値を上回り, 必要な餌を必要な時期に提供を受けられ, アニマルレスキュー隊員の負担軽減にある程度結びついており, 施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・傷病野生鳥獣の一部飼養を行うアニマルレスキュー隊員の経費負担が増えていることから, 次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県民(個人, 企業及び学校等)が提供可能な食材及び時期が, アニマルレスキュー隊員が必要としている餌及び時期と必ずしも一致しない場合がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・直接企業等を訪問したりホームページや広報誌等を活用し, なるべく多くの県民(個人, 企業及び学校等)から傷病野生鳥獣の餌となる食材の無償提供を受けられるように努める。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 6

事業名 田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・小学校や地域と連携して「田んぼの学校」や「親子移動教室等体験学習」を通じた農業農村の役割や農村地域における環境の教育を、地域が主体となって展開するための仕組みづくりを行う。	対象 (何に対して) 土地改良区 実施団体	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・田んぼの学校等の実施や体制整備に当たっての指導、助言	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指導助言の対象組織数(組織)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 6 9 @20.4	平成20年度 6 4 @103.0	平成21年度 6 1 1
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域が主体となって「田んぼの学校」等を展開できる仕組みづくり	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	農村環境保全活動等協働推進組織立ち上げ数(組織)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 3 4	平成20年度 平成20年度 3 0	平成21年度 平成21年度 6 1
	事業に関する社会経済情勢等	・平成10年度、国土庁、文部省、農水省の3省庁合同の「国土・環境保全に資する教育の効果高めるためのモデル調査」において、各界有識者による研究会が設置され、水田などを積極的に活用した環境教育「田んぼの学校」が提唱された。 ・本県でも「田んぼの学校」に900人弱(平成19年度実績、農村振興課調べ)の参加を得ているが、行政主導のものが多く、地域が主体となって活動を展開するための仕組みづくりや人材育成が急務である。						
	事業に関する社会経済情勢等							

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・単に他地区も実施しているから、ほ場整備実施の付帯活動だから、という意識では活動の継続が望めないため、県の指導、助言による意識づけと、地域住民が主体的に活動できる体制整備が必要である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・住民が主体となった組織もできており、地域住民自らが地域の教育機関と連携して活動することで、農業者だけでなく地域全体へと広がりを見せつつある。 ・各事務所の的確な指導のほか、他の関連事業も活用しながら、意識づけや活動内容の充実を図っている。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・活動展開に当たっての将来の目標を示したり、他地区の情報を提供することによって、全体の底上げが期待できる。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域住民自らが地域の教育機関と連携して活動することで、農業者だけでなく地域全体の活性化につながることから、他の事業とも連携して進めていく。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
事業の方向性等	・地域リーダーが不在のため、行政主導から脱却できていない地域がある。 ・学校やPTA等と連携し、地域の子どもたちと交流しながら生き物調査等をしている団体はあるが、「田んぼの学校」を実施しているという意識がない。		
	<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	
・地域が主体となって活動を展開している事例を参考にしながら、地域の合意形成を図る。 ・将来的にリーダーになり得る人材を発掘し、育成するための研修会等を開催する。 ・行政が把握していない事例など地域の実態を把握し、支援しながら、単なる交流や生き物調査から「田んぼの学校」としての質を高め、子どもたちと親の自然環境保全意識を高める。 ・農地・水環境保全向上対策等と連携し、非予算的手法も視野に進めていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 7

事業名 みやぎの田園環境教育支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課・農村整備課

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・農業・農村の持つ魅力などについて県民の理解を深めるため, 田んぼの学校などの小学校での体験学習への講師派遣を実施する等, 農村環境教育や地域住民等との交流を推進する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・田んぼの役割や農業・環境などについて学ぶ出前授業の開催 ・「田んぼの学校」等体験学習への講師派遣 ・都市住民を対象とした親子移動体験教室	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	事業費 (千円)	0	0	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・小学校や地域が行う環境教育への支援や, 農村地域の人々との交流を推進し, 農業・農村の持つ魅力や役割を地域住民・都市住民に認識してもらう。	農村環境教育支援の実施団体(小学校等)の数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農村の食料生産基盤としての役割のほか, 豊かな自然環境の保全等, 農村の多面的機能が注目されている。 ・小学校において, 農業体験や環境教育等のニーズが高く, 総合学習として数多くの学校が取り組んでいる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	農村環境教育等の参加 延べ人数(人)	目標値	10	12	13
					実績値	31	25	-
単位当たり 事業費(千円)					-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	750	900	1,000	
				実績値	2,350	2,393	-	

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業農村の持つ多面的機能を活かし, 体験型学習として生きもの調査等を行うことは, 環境教育の場として有効である。 ・小学校の総合学習として, 農村環境教育の支援を地域住民と協働で県が行い, 最終的には地域自らが活動できる体制を構築していく。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・小学校の総合学習として, 2,393人に対して自然環境体験を通しての農村環境教育を地域住民等と実施することができ, 農業・農村に対する理解を醸成し様々な交流を推進することができた。 ・同じ小学校に対して生き物調査だけでなく営農体験や環境問題など幅広く, 複数回継続した学習に対する支援が行われるなどの広がりがでている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・アンケートの結果等から, このような体験型学習の継続を望む声や農業・農村について考える機会となっているという評価がある。また, 各地域で継続的に行われている活動が地域に定着し, 7割程度がすでに地域主体で活動しているが, さらに1割程度の活動の地域主体への移行と, 新たに活動を望む小学校等への支援の必要性が感じられる。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・継続性の高い活動組織への対応 ・より学習効果を高める多様な学習・体験内容検討のため教育分野や農業分野とのさらなる連携		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・継続性の高い活動組織には自立を促すことや, 新たに活動支援を希望する小学校等への情報発信を行う。 ・イベントとしての位置付けだけでなく, 地域の維持保全活動への参加を促し, 実際の維持保全活動への理解を促進する。 ・様々な分野の関係機関と協力し, 多様な学習・体験内容を検討する。		



評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 8

事業名 水土里の路ウォーキング支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・農業・農村の役割や効果について幅広く県民に理解してもらうため, 農業水利施設を中心とした散策コースや, 農村地域に伝わる郷土食づくりや農作業体験等を組み込んだ体験コース等の企画立案やマップの作成を行い, 地域が主体となった協働活動を支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・ウォーキングコース企画・立案・設定 ・ウォーキングマップ作成 ・協働活動団体との調整・支援	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	・ウォーキングマップ作成数(コース)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地域が主体となったウォーキングの実施	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	・地域が主体となったウォーキング実施数(コース)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・農業農村を取り巻く状況は厳しさを増し, 持続的な農業生産が営まれることによって維持されている農業農村の多面的機能(豊かな自然環境, 文化的機能, 国土保全等)の衰退が懸念される。 ・広く自然環境の保全等環境問題が議論される中, 豊かな自然ややすらぎ空間での滞在など農業農村への関心が高まりを見せている。				

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ウォーキングを実施することによって, 都市及び農村地域住民の双方に農業・農村の持つ役割や魅力を正しく理解してもらう必要がある。 ・県が支援することにより, 将来的に活動組織が自立して, ウォーキングをはじめとした地域間交流によって地域活性化へ向けた取り組みを実施できるように促していく必要がある。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ウォーキングを3コースで実施し, 127人の参加者があった。 ・都市部からの参加者は農業や農村の持つ役割や魅力について理解し, 受入側の農村部でも地域が一体となって対応したことにより, 地域の活性化につながっており, 施策の目的にある程度貢献したものと判断している。 ・地域のお祭と連携した開催により, 参加者に対して地域の魅力をさらにPRできた。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か, 事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・都市と農村の地域間交流を促すことにより, 農村地域の活性化が見込まれるので, 次年度も継続して事業を実施する。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・未実施地区の活動組織にウォーキングの趣旨が理解されていない。 ・未実施地区ではウォーキング開催に向けた県, 土地改良区, 地元組織等関係機関との調整が未了である。 ・ウォーキングマップの活用方法をさらに検討を重ねて行く必要がある。		
	<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	
	・未実施地区の活動組織に対しては, 他地域でのウォーキングに参加してもらい, 事業の理解促進と実施に向けた意識向上を目指す。 ・未実施地区において, 県が中心となり, 土地改良区, 地元活動組織と協働でウォーキング内容や実施に向けたマップの検討を行い, ウォーキングの開催に向けた調整を行う。 ・ウォーキングマップの活用方法を検討し, 利用しやすいものとして取りまとめる。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 9

事業名 みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・宮城県の自然や森林について, 平易に解説できる森林の案内人(森林インストラクター)を養成するための講座を開催する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
				県民	事業費(千円)	3,307	2,811	-
	手段(何をしたのか)	・宮城県森林インストラクターを養成するための講座の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	講座開催日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	21	20	20
					実績値	21	20	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城県森林インストラクターの養成	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	宮城県森林インストラクター認定者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	30	30	30	
				実績値	31	36	-	
事業に関する社会経済情勢等	・自然環境に対する県民の関心が高まる中, 県民が自然との関わりについて学ぶ機会が少なく, 宮城県の自然や森林について平易に解説できる森林の案内人となる人材が求められている。							

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・自然環境に対する県民の関心が高まっている中で, 県民に対し, 自然や森林について, 正しい知識や理解を促す活動を行う人材が不足している。 ・県民と協働し, 人と自然の共生を目指した自然保護行政を行う上で, 県が中心となって実施すべき事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・受講者39人のうち36人が宮城県森林インストラクターとして認定され, 森林を中心とする自然を舞台に, 体験活動や自然観察などの指導が行える知識を身につけた。 ・県民に対し, 自然保護・森林・林業に関する正しい知識や技術の普及啓発に貢献している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・県民の森や昭和万葉の森等の県の施設を積極的に活用することにより, 養成講座に係る経費の縮減と講座運営の効率化が図られた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果が出ており, 施策の目的を実現するために必要不可欠な事業であり, 継続する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・受講者の殆どが男性で年齢層も高い。多様なニーズに対応できるよう幅広く人材育成する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・募集に際しては, 若い世代や女性にも参加してもらえるよう, 「森林インストラクター」の魅力について積極的に広報宣伝する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 10-1

事業名 みんなでやれるつちや・宮城のみどりづくり事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法			
	概要 ・県民や企業など多様な主体との協働による広葉樹の森づくりを行う。	対象 (何に対して) 県民、企業等	年度 事業費(千円) 0	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算(見込) 0	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか) ・県民や企業等と協働し、アオダモ等の広葉樹の森(みやぎバットの森)を造成する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 みやぎバットの森の造成 箇所数(箇所)	指標測定年度 平成19年度 1 実績値 1 単位当たり 事業費(千円) -	平成20年度 1 1 -	平成21年度 1 -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・企業から広葉樹の苗木の提供を受け、地域の方々との協働により植栽する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 植栽本数(本)	評価対象年度 平成19年度 150 指標測定年度 平成19年度 150 実績値 150	平成20年度 150 150	平成21年度 150 -	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・平成17年にプロ野球球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が誕生したのを契機に、県内各地で地域の方々との協働により、バットの原木となるアオダモを主体とした広葉樹の森づくりを継続的に進めてきたもので、県内各地域へと活動の環が広がっている。					

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域に密着した野球文化と緑豊かな地域づくりを推進するため、県民、企業等、多様な主体の協働による森づくりが求められる。 ・多様な主体の協働を推進するために県が橋渡し役となる必要がある。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業から苗木の寄贈を受け、大崎市において地元住民や球団・企業関係者と協働で植樹祭を開催したことにより、森づくりへの参加意欲が一層高まったことに加えて、球団・企業と地域住民との交流も深まった。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・県民、企業等の多様な主体との協働による取組が今後も定着できるよう、毎年継続的に事業を実施し、活動の環を広げていく必要がある。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等 ・協働の森づくりを県内各地に広めるには、活動の場となる適地を掘り起こして順次計画的に事業展開していく必要がある。	
<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針 ・県内の各市町村との連携により、活動フィールドの確保と継続的な事業の実施を図る。	

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 10-2

事業名 みやぎの里山林協働再生支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・里山の保育が十分でない林について、社会貢献を希望する企業、団体等に対し、緑化活動が行えるフィールドとして県が斡旋し、企業、団体等と森林所有者が協定を締結し、多様な主体による里山林の再生を図る。	対象 (何に対して) 企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・活動フィールドとなる里山林を募集し、企業、団体等に紹介する体制を整備した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 緑化活動フィールド斡旋件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県が仲介役となり、企業、団体等と森林所有者の協働による里山林整備を推進する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 相談対応企業、団体数(社、団体)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・地域の過疎化や高齢化の進展等により、手入れが行き届かず管理放棄された森林が多く存在するようになっている。このような中、企業等の社会的な責任活動として、環境保全への貢献を希望し、植林活動のできる場所の情報提供を望んでおり、県に対して照会や相談が多く寄せられるようになっている。				
	事業に関する社会経済情勢等					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・過疎化や高齢化の進展等のために保育が十分に行われていない森林が増加する一方で、社会貢献としての森林整備に参画したい企業・団体等も増えている状況の中で、両者の架け橋役として、県内各地の森林情報を有する県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業等のニーズに合った活動フィールドの情報を提供し、3箇所において協定の締結と植林活動に着手している。多様な主体との協働による森林整備を実施することにより、管理放棄で劣悪な状態にある森林環境の改善に貢献している。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県の支援制度の仕組みと活動フィールド情報を分かりやすくまとめ、県HPで紹介するほか、パンフレットを作成して企業訪問を行うなど、関係機関の協力を得ながら広報宣伝を拡充する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・地方振興事務所や市町村、森林組合等との連携を強化し、より広範な情報の集積と、企業等への広報宣伝に力を入れていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・関係機関との連携を強化しながら、あらゆる機会を通じて企業等への広報宣伝を行い、より多くの協定締結と活動範囲の拡大を図る。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 11

事業名 リアスの森保全対策事業 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	
	概要 ・松くい虫被害を受けて、相当年数経過した枯損木を除去し、自然公園など海岸線の美しい景観の創出と、倒木等による沿岸漁業施設等への被害防止を図る。	対象 (何に対して) 三陸沿岸の景観及び漁業者	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・松くい虫被害を受けた枯損木を伐採する。なお、海へ伐採木の流出が懸念される箇所では、搬出し炭化処理を行う。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 景観の阻害や被害が懸念される枯損木量(m <sup>3</sup> )	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 360 240 - 364 290 - @32 @50 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・三陸沿岸の景観保全と沿岸漁業施設や漁業者の安全を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 平成18年度から平成20年度までの3か年の計画数量(640m <sup>3</sup> )に対する毎年の除去数量の累計(m <sup>3</sup> )の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 44 63 100 43 55 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・昭和50年に石巻市で初めて発生した松くい虫の被害は、三陸沿岸にも拡大したことから、県と市町は各種補助事業を活用し、伐倒除去事業を行ってきたが、断崖絶壁にある被害木は作業員の人的被害が懸念されたことから伐採されずに来た。 ・その後時間が経過し、白骨化した枯損木が、強風等により海へ流出し、沿岸漁業・養殖施設や小型漁船への被害が懸念されているほか、景観上の問題からも除去を求められている。			

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・崖地にも生育できるマツは、リアス式海岸の景観のなかで海と陸の境界線にあり、その緑と海面のコントラストは、地域固有の景観を構成している。このマツが松くい虫被害により集団的に白骨化(枯損し、立木のまま幹、枝が風化したもの)することによって、景観を著しく損ねている。観光資源、地域の生活環境保全のためには、すみやかに除去する必要がある。また風化した樹体は、海面へ流出し、漁船、養殖施設等への被害をもたらすことが懸念され、「流木により出航できない」との苦情も寄せられている。このため県と市が一体となって、徹底した除去を行う必要がある。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・目標値に対して、82.8%(240m <sup>3</sup> /292m <sup>3</sup> )の実績値であり、ほぼ予定通りの成果があった。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・枯損木が断崖絶壁にあり、事業の実施には危険で困難な作業となるが、中でも効率的な作業の実施に努めた。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成18年度から実施してきた枯損木の除去材積は平成20年度までの3か年で350m <sup>3</sup> であり計画材積640m <sup>3</sup> に対してと55%の実施率ではあるが、除去を必要とする主要箇所は実施済みであり、当初の目的はほぼ達成したので廃止する。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成18年度から20年度までの3か年間で主要な箇所の処理は終了したが、残計画分290m <sup>3</sup> の処理を行っていく必要がある。		
	<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針	
・市町村総合補助事業等により枯損木の除去を検討する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 12

事業名 松くい虫被害対策事業 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・沿岸地域において, 潮害, 飛砂, 風害, 高潮などの防災目的で藩政時代より造成されている海岸林や, 松島に代表される景観を構成する松林, または森林公園等で地域住民に親しまれている松林を松くい虫による枯損の被害から守り, 保全する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・薬剤による松林の保全(被害の予防)と被害木(松くい虫が産卵し, 翌年の感染源となる)の駆除	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	松林	事業費 (千円)	487,003	441,027	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・防災, 景観保全等の機能の高い松林(対策対象森林)での松くい虫被害の沈静化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	松くい虫被害による枯損木量(千m3)	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・昭和50年に石巻市で初めて発生した松くい虫被害は平成8年に被害量のピークとなりその後, 減少傾向で推移している。その間, 壊滅的な被害を受けた松林も見られるが, 松島に代表される重要な松林では, 継続的な防除事業の実施により, その保全がなされてきた。この保全に係る事業は市町村と県が一体となって実施しており, 事業の推進, 継続に係る要望活動が地元市町村等より毎年繰り返されている。また被害を受けた跡地には住民が植栽を行うなど生活に密着した森林として関心は高い。			目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
				単位当たり事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	17.9	17.5	17.0	
				実績値	17.4	14.4	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内民有林の松林40, 240haのうち, 事業の対象は約2割の7, 917haで, 山元町から気仙沼市までの海岸線に沿って分布している。 ・これら松林の背後地には農地や住宅地があり, 強風, 飛砂, 塩害などから耕作地や生活環境に対する被害を軽減するとともに, 松島や三陸沿岸ではリアス式海岸と一体となった景観構成をなしており, 松林の果たす役割はきわめて公共性が高いことから, その保全には県と市町村が一体となって取り組む必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・これまで継続して実施してきた予防事業及び防除事業の効果等から, 平成20年度の被害量は前年比83%に減少した。 (平成19年度:17,445m3→平成20年度:14,420m3) 被害の減少を持続するためには, 総合的な事業の継続実施が必要となる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・面的に防除する比較的安価な空中散布や地上散布による予防と点在する被害木の駆除を組み合わせ効率的に実施している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・これまで継続してきた防除レベルを継続的に維持することが, 松林保全のために必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・松くい虫被害については, 新たな防除技術開発による被害終息は困難なことから, 沈静化を図る施策を継続していく必要がある。	※課題等への対応方針	
	・第3次松くい虫被害対策事業推進計画(平成19年度~平成23年度)に則した事業の実施。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-1

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(伊豆沼・内沼) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・伊豆沼では, 平成5年に策定した「伊豆沼・内沼環境保全対策基本計画」等に基づき水質保全事業を推進してきているが, 環境基準(B類型5mg/l)は達成できていない。このような中, 自然再生法に基づく多様な生態系の回復を目指した「伊豆沼・内沼自然再生事業」が平成19年1月に採択されたことから, この事業の一環として水質改善事業を推進していく。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・伊豆沼・内沼自然再生事業 水質モデル検証調査を実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・環境基準を満足する	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・昭和60年9月にラムサール条約の登録湿地後20年が経過。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・環境保全への関心が高まる中, 伊豆沼のCOD(水質汚濁指標)は依然として, 環境基準を満足することができていない。水質の改善を目的として, 環境基準を満足するための事業関与は, 妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・伊豆沼の流動・濁りのシミュレーションから, 実際の導水による水質改善の検証を行い, 導水の量が増加が環境を改善するなどの結果が得られている。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・予算の範囲内で沈水植物の調査, 流動・濁りなどのシミュレーションによる水質の変化等について効率的に行われた。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・導水による水質改善の効果について確認ができており, 事業の成果は上がっている。施策目標を実現するための手法として不可欠な事業であり, 継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・本格導水に向けた導水路の整備, 水利権の取得など。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・試験導水を行うための関係機関との調整及び試験導水前後による水質と湖沼生態系の回復状況などの検証を実施する。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-2

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(甲)) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境、生活環境の保全		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために、海藻(アカモク)を活用し、窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また、多様な生態系の保全にも資するものである。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・海藻(アカモク)を活用した松島湾の水質浄化	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	藻場造成面積(m <sup>2</sup> )	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・環境基準値を満足する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	COD平均値(mg/l)	目標値	-	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承、自然と調和した水産業、観光産業の振興を目指して、県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため、今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。		実績値	144	144	-	
					単当たり事業費(千円)	@76.0	@51.0	-
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は、63%と河川の98%に比べ低い。松島湾(甲)の環境基準は、C類型でCOD(水質汚濁指標)8mg/lであるが、松島湾全体の水質を改善する目的で、目標値を3mg/lとしており、海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海藻(アカモク)の胞子体の付着が確認でき、成長、重量など順調に生育していることが確認できた。また、藻場にはヨコエビ、小魚等の生物相が定着しているなど、生態系の創出にも期待ができることなどから、施策の目的に貢献したと思われる。特に、最大成長期における状況等、経過を確認することができた。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・藻場造成面積m <sup>2</sup> あたり、51千円で実施することができ、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果を確認できたことから藻場造成の技術の普及啓発を図る。今後、松島湾の水質のモニタリング、海藻の分布調査等を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は、漁業権のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・松島湾の水質モニタリング、藻場の分布調査等を実施する。			



評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-3

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(乙)) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために、海藻(アカモク)を活用し、窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また、多様な生態系の保全にも資するものである。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
			松島湾(乙)	事業費(千円)	10,962	7,439	-	
	手段(何をしたのか)	・海藻(アカモク)を活用した松島湾の水質浄化	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	藻場造成面積(m <sup>2</sup> )	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-	
				実績値	144	144	-	
				単当たり事業費(千円)	@76.0	@51.0	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・環境基準値を満足する。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	2	2	2		
			実績値	2.6	2.0	-		
事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承、自然と調和した水産業、観光産業の振興を目指して、県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため、今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。							

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は、63%と河川の98%に比べ低い。松島湾(乙)の環境基準は、B類型でCOD(水質汚濁指標)3mg/lであるが、松島湾全体の水質を改善する目的で、目標値を2mg/lとしており、海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海藻(アカモク)の胞子体の付着が確認でき、成長、重量など順調に生育していることが確認できた。また、藻場にはヨコエビ、小魚等の生物相が定着しているなど、生態系の創出にも期待ができることなどから、施策の目的に貢献したと思われる。特に、最大成長期における状況等、経過を確認することができた。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・藻場造成面積m <sup>2</sup> あたり、51千円で実施することができ、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果を確認できたことから、今後は藻場造成の技術の普及・啓発を図る。なお、今後、松島湾の水質のモニタリング、海藻の分布調査等を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は、漁業権のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・松島湾の水質モニタリング、藻場の分布調査等を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-4

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(丙)) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	実施番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために, 海藻(アカモク)を活用し, 窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また, 多様な生態系の保全にも資するものである。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・海藻(アカモク)を活用した松島湾の水質浄化	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	藻場造成面積(m <sup>2</sup> )	事業費(千円)	10,962	7,439	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・環境基準値を満足する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	COD平均値(mg/l)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承, 自然と調和した水産業, 観光産業の振興を目指して, 県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため, 今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。						
	指標値	目標値	-	-	-	-	-	-
実績値	144	144	-	-	-	-	-	
単位当たり事業費(千円)	@76.0	@51.0	-	-	-	-	-	
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値	2	2	2	目標値	2	2	2	
実績値	3.2	2.8	-	実績値	3.2	2.8	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は, 63%と河川の98%に比べ低い。松島湾(丙)の環境基準は, A類型でCOD(水質汚濁指標)2mg/lであり, 目標値も同じ2mg/lとしており, 海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海藻(アカモク)の胞子体の付着が確認でき, 成長, 重量など順調に生育していることが確認できた。また, 藻場にはヨコエビ, 小魚等の生物相が定着しているなど, 生態系の創出にも期待ができることなどから, 施策の目的に貢献したと思われる。特に, 最大成長期における状況等, 経過を確認することができた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・藻場造成面積m <sup>2</sup> あたり, 51千円で実施することができ, 事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果を確認できたことから, 藻場造成の技術の普及啓発を図る。今後, 松島湾の水質のモニタリング, 海藻の分布調査等を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は, 漁業種のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・松島湾の水質モニタリング, 藻場の分布調査等を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 14

事業名 豊かなみやぎの水循環創造事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・健全な水循環の保全に関する取組を総合的かつ計画的に推進することにより、宮城県のもつ恵まれた水環境を次代へ引き継ぎ、現在及び将来の県民が豊かな水の恩恵を享受し、快適な社会を営むことができる社会を実現するため、県内5流域(南三陸、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川)の流域水循環計画を策定し、計画主体の役割及び施策等を具体化することにより健全な水循環の保全を推進していく。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・鳴瀬川流域水循環計画の策定	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	策定計画数(計画)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内5流域の流域水循環計画を策定し、計画主体の役割及び施策等を具体化することで健全な水循環の保全を推進していく。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	流域水循環計画で定める 県内5流域における水 質評価(点)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・湖沼や内湾などの閉鎖性水域における水質の改善が十分に進んでおらず、人間生活や社会経済活動による水利用、都市化等による流域の地下浸透・涵養機能の低下等により河川の平常時の流量が減少するなど水循環の急激な変化による水質、水量、水辺地、水生生物への影響が問題となっている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・水循環が上流域から下流域へという面的な広がりをしていることから、流れの視点に着目した施策展開が重要である。また、流域計画は、ふるさと宮城の水循環保全条例に基づき策定するものであり、宮城県環境基本計画の重点プログラムの個別計画としても位置づけられている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関係機関、団体等の調整を終え、鳴瀬川流域水循環計画の策定を終了。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・計画策定に必要な関係資料の収集、関係機関との調整などを行い効率的に事業を実施できたと判断される。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ふるさと宮城の水循環保全条例に基づき、5流域の流域計画を策定するものであり、施策目標を実現するため不可欠な事業である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・国や市町村など関係機関、団体との調整。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・関係機関と十分な調整を図り、流域計画を策定し、進行管理を行っていく。		

評価対象年度 平成20年度

### 事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 15

事業名 森林育成事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	実施番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・水源のかん養や県土の保全, 地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源など, 森林の持つ様々な働きを高度に, かつ, 持続的に発揮させるため, 健全な森林の育成を目指す。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・森林を健全に育成するための間伐を実施	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	民有林の人工林間伐実施面積(ha) (※数値は平成15年度からの累計)	整備が必要な森林	事業費(千円)	766,753	633,471	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	23,987	28,540	33,093	
					実績値	23,332	27,610	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・森林の持つ多面的機能の向上	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	民有林間伐実施率(%)	単位当たり事業費(千円)	@150.0	@148.1	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・豊かな自然環境・生活環境の保全のためには, 県土の約6割を占める森林の適正な管理が必要である。特に森林の約4割を占める民有人工林(国有以外の森林で, 人為的に造成したもの)の健全な育成が重要となっている。 ・林業採算性の悪化により, 森林所有者の森林経営意欲が低下し, 森林整備は停滞している。民有人工林の約7割が間伐作業の対象となる段階(林齢)にあり, 間伐の実行確保が森林整備上の喫緊の課題である。	目標値	50.7	60.4	70.0				
		実績値	49.4	58.3	-				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林の持つ多面的な機能の向上, 地球温暖化防止等については社会的な関心も高く, 健全な森林の育成を目指す目的からして必要な事業であり, 県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・森林整備による機能向上等の成果(効果)を測定することは困難であるが, 森林整備を直接推進する事業であり実績値はほぼ目標値となっていることから, 森林の健全育成に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は, 事業実施に対する定率補助金であり, 現地の実情に合わせて効率的に執行するとともに, コスト削減にも取り組んでいる。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・森林所有者の森林経営・管理意欲は減退傾向にあるが, 森林の適正な維持管理を図るためには, 本事業の積極的な推進が不可欠である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・21年度以降の間伐の実行量を確保するため, 従前より計画的な事業推進が必要である。	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・森林の施策履歴等に基づき, 間伐が必要となっている森林所有者に対し, 関係機関と連携し普及啓発を強化する。	